

「徳島県気候変動対策推進計画（緩和編）」（素案）について

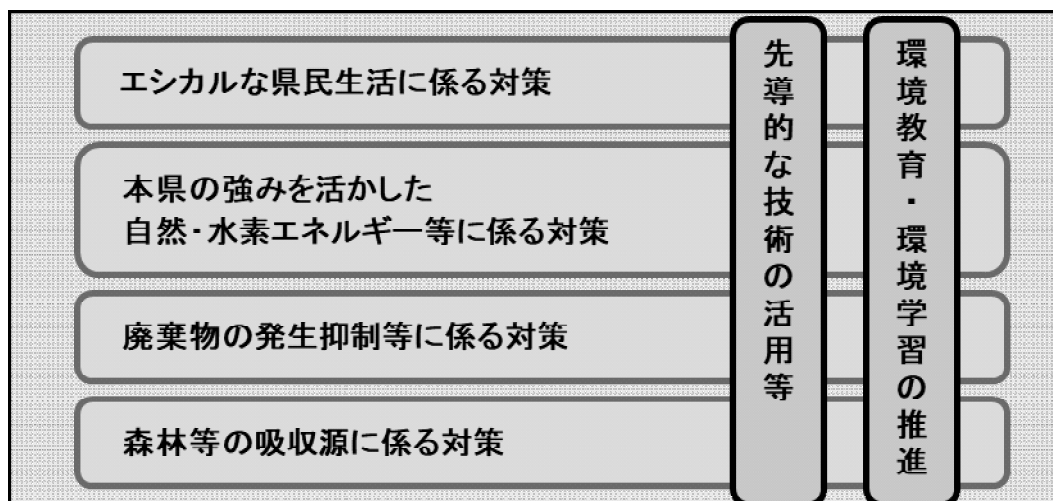
1 計画策定の趣旨

パリ協定、SDGs 採択後の「世界の潮流」や、国の長期戦略の策定などを踏まえ、「環境首都とくしま」として、「脱炭素社会」の実現に向けた気候変動対策を牽引するため、新たな計画を策定

2 新たな計画の特徴

- 長期目標「2050年度 実質ゼロ」の設定
自然・水素エネルギーの導入を一層加速するとともに、イノベーションを率先実装し、野心的目標に挑戦
- 2030年度削減目標の上方修正（▲40%⇒▲50%）
2016年度の削減実績（2013年度比▲26%）や、本県の強みである自然エネルギーの普及見通し等を踏まえ、国を上回る目標値を更に引上げ
- 「環境と経済の好循環」を施策推進の「基本方針」に位置づけ

＜施策体系＞



3 計画期間

令和2（2020）年度から令和5（2023）年度までの4年間

4 計画の推進

毎年度、検証結果を環境審議会に報告し、必要に応じ見直し

5 計画策定スケジュール

令和元年 1 2 月	総務、環境対策特別委員会（付託）にて素案報告 パブリックコメントの実施
2 年 2 月	環境審議会にて審議 議会事前委員会にて最終案報告
3 月	計画公表

重点施策

1 エシカルな県民生活に係る対策

- (1) **ビジネススタイルの変革促進(排出削減に対するインセンティブ付与、エコパートナー協定拡大等)**
- (2) **エシカル消費の普及を通じたライフスタイルの転換促進(消費者庁新未来創造戦略本部との連携)**
- (3) **環境配慮型産業の推進(LED道路照明灯の設置、スマート農林水産業の推進等)**
- (4) **持続可能な市街地形成促進(歩いて暮らせるまちづくり、「自転車王国とくしま」の推進)**

●数値目標【光関連産業の雇用創出数(累計)】

【2017】11,200人 ⇒ 【2023】14,000人



2 本県の強みを活かした自然・水素エネルギー等に係る対策

- (1) **自然エネルギーの活用(2030年自然エネルギー電力自給率50%)**
- (2) **水素グリッド構想の推進(水素モビリティの導入促進、水素供給拠点整備等)**
- (3) **エネルギー地産地消の推進**

●数値目標【自然エネルギー電力自給率】

【2017】26.7% ⇒ 【2023】31.3%



3 廃棄物の発生抑制等に係る対策

- (1) **3Rの総合的な取組の推進(認定リサイクル製品や3Rモデル事業所の普及拡大等)**
- (2) **食品ロス削減の加速(ICTを活用したフードバンクとくしまモデルの構築等)**
- (3) **プラごみ対策の推進(プラごみ削減協力店制度の創設、代替素材の利活用促進等)**

●数値目標【リサイクル製品の認定数】

【2017】50製品 ⇒ 【2023】62製品



4 森林等の吸収源に係る対策

- (1) **スマート林業プロジェクトの推進(伐採から再生林・保育の森林サイクルの確立)**
- (2) **カーボンオフセットの深化、拡大(オフセットイベントの開催支援等)**

●数値目標【県産材の生産量】

【2017】37.5万m³ ⇒ 【2023】58万m³



横断的施策

I 未来を支える先導的な技術の活用等

- (1) **グリーンファイナンスの推進(「徳島版ESG地域金融活用協議会」の創設等)**
- (2) **イノベーションの推進(革新的省エネ技術、CO2回収・貯留、AI・IoTの活用等)**
- (3) **排出削減につながる仕組み(炭素価格付け、RE100、SBT)の活用**

●数値目標【ESG金融活用制度(仮称)による支援件数】

【2017】0件 ⇒ 【2023】50件



II 環境教育・環境学習の推進

- (1) **「エコみらいとくしま」を核とした環境教育・学習機会の創出**
- (2) **ライフステージに応じた環境教育の体系化(ESD推進、エシカルクラブの全県展開等)**

●数値目標【とくしま環境学講座及び親子環境学習教室受講者数(累計)】

【2017】2,749人 ⇒ 【2023】10,300人



※太字・下線については、重点的に取り組む事項